

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年 4月24日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成30年 8月 1日 至 平成31年 1月31日）
【会社名】	ジャパンメディアシステム株式会社
【英訳名】	Japan Media Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富樫 泰章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森山 明美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森山 明美
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の状況

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 8月1日 至平成30年 1月31日	自平成30年 8月1日 至平成31年 1月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 7月31日	自平成29年 8月1日 至平成30年 7月31日
売上高 (千円)	538,137	702,862	715,173	1,217,585	1,518,033
経常利益 (千円)	30,973	81,833	103,120	127,744	232,497
中間(当期)純利益 (千円)	38,340	57,410	67,087	100,446	168,108
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	49,682	49,682	49,682	49,682	49,682
純資産額 (千円)	223,543	343,059	520,844	285,649	453,757
総資産額 (千円)	752,813	865,858	1,098,917	844,068	1,105,805
1株当たり純資産額 (円)	4,905.71	7,528.51	11,430.06	6,268.63	9,957.81
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	841.39	1,259.88	1,472.24	2,204.31	3,689.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	39.6	47.4	33.8	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,437	60,450	9,869	161,664	264,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,495	18,113	18,398	57,671	49,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,353	12,422	26,017	2,157	9,936
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	490,385	597,842	770,401	567,926	772,651
従業員数 (名)	92	100	96	95	100
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2〕	〔2〕	〔3〕	〔3〕	〔2〕

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は、ビジュアルコミュニケーション事業（以下、VC事業という）の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のようになります。

平成31年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	56 （2）
技術部門	28 （0）
管理部門	12 （1）
合計	96 （3）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における世界経済及び日本経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念が強まったことから、中国やアジア各国の製造業の設備投資に慎重さが見られるなど景気に減速傾向が見られはじめました。日本においても海外需要や設備投資の鈍化を受けて製造業を中心に景況は弱みとなっています。

このような市場環境の中、当社は、VC（ビジュアルコミュニケーション）事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。平成30年8月にはスマートデバイス用プレゼンス機能アプリ「LiveOnMessenger」をリリースしました。これは、スマートフォン・タブレット端末からメンバーのオンライン状況や在席状況が確認でき、メッセージの交換や会議などへの招待も行うことができるアプリケーションです。これにより社員同士のコミュニケーションの活性化や、情報共有の迅速化・生産性の向上に繋がりました。また最近では、働き方改革の一環としてテレワークやモバイルワークを導入する企業が増えてきており、これに関連するビジュアルコミュニケーション市場における新たなマーケットが創出されてきております。「LiveOn」は、これら新市場においても、他社製品と比較される中で、その高品質・高機能が高く評価され、多くの新規顧客の獲得に繋がっております。

販売面においては、デモサイトの活用を積極的に推し進めたりセミナーを実施するなど、販売代理店との連携をより一層深めると共に、各種展示会への積極的な出展や、WEB広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行いました。その結果、大手自動車ディーラーや金融機関等、新規顧客の獲得に繋がりました。また、名古屋営業所においては引き続き堅調に受注を増やしており、東海地区の販売強化も順調に進んでおります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は715,173千円（前年同期比101.8%）、営業利益は104,269千円（前年同期比125.6%）、経常利益は103,120千円（前年同期比126.0%）、中間純利益は67,087千円（前年同期比116.9%）となりました。

当中間会計期間末における総資産は、1,098,917千円となり、前事業年度末と比べ、6,888千円減少いたしました。これは、主にたな卸資産、保険積立金の増加があったものの、売掛金、ソフトウェア、繰延税金資産の減少によるものであります。

当中間会計期間末における負債は、578,072千円となり、前事業年度末と比べ、73,975千円減少いたしました。これは、主に買掛金、長期借入金の増加があったものの、未払法人税等、前受収益の減少によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、520,844千円となり、前事業年度末と比べ、67,087千円増加いたしました。これは、中間純利益を67,087千円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ172,559千円増加し、770,401千円（前中間会計期間末597,842千円）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,869千円（前年同期は60,450千円の獲得）となりました。

これは主に税引前中間純利益の計上が103,120千円あったものの、法人税等の支払額が74,499千円、前受収益の減少30,184千円、未払消費税等の減少19,234千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18,398千円（前年同期は18,113千円の使用）となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出15,651千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は26,017千円（前年同期は12,422千円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出73,983千円があったものの、長期借入による収入100,000千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は生産活動を行っておらず、また受注の実績については、受注から売上計上までの期間が短いため、生産実績及び受注実績に関する記載はしていません。

・販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当中間会計期間 (自 平成30年 8月 1日 至 平成31年 1月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連収入(千円)	519,956	112.1
物販収入等(千円)	195,217	81.7
合計(千円)	715,173	101.8

- (注) 1 当社は、VC事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって、中間会計期間末における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を使用しておりますが、これらは不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間における経営成績の概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## 当中間会計期間の財政状態の分析

### (資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、915,722千円（前事業年度末は920,347千円）となり、4,625千円減少いたしました。これは、主にたな卸資産7,275千円の増加があったものの、売掛金が12,829千円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産の残高は、183,195千円（前事業年度末は185,458千円）となり、2,263千円減少いたしました。これは、主に保険積立金15,651千円の増加があったものの、ソフトウェア8,880千円、繰延税金資産7,987千円の減少によるものであります。

### (負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、387,331千円（前事業年度末は482,291千円）となり、94,960千円減少いたしました。これは、主に買掛金12,042千円の増加があったものの、未払法人税等46,453千円、前受収益24,587千円の減少によるものであります。

当中間会計期間末における固定負債の残高は、190,741千円（前事業年度末は169,757千円）となり、20,984千円増加いたしました。これは、主に長期前受収益5,596千円の減少があったものの、長期借入金25,428千円の増加によるものであります。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、520,844千円（前事業年度末は453,757千円）となり67,087千円増加いたしました。これは、中間純利益を67,087千円計上したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値と比較を行っております。

## 資本の財源及び資金の流動性

### a. キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### b. 資金の需要

当社の資金需要の主なものは、運転資金の需要として、商品の仕入費用とLiveOn開発に係る技術人員や営業人員及び管理部門人員の件費等の販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

### c. 財政政策

当社の運転資金につきましては、短期的な預金等の内部資金より充当し、不足が生じた場合は銀行からの短期借入金及び長期借入金で調達することを基本方針としております。

## 経営戦略の現状と見通し

当社は、今後も「LiveOn」を主力としたVC事業を中心に収益の増大を図ってまいります。事業の戦略の概要は、以下のとおりであります。

ビジュアルコミュニケーションシステムの発売から18年、品質、機能面において他社より一歩リードした製品を出し続けるため、定期的にバージョンアップを無償で実施し、ユーザは常に最新バージョンを利用できるようになっており、非常に高い評価をいただいております。

近年においては、働き方改革に関連した新たなマーケットが創出されてきており、テレワークやモバイルワークなど新しい利用の方法も広がっております。そのような環境下で、「LiveOn」は、高品質、使いやすさ、そしてリーズナブルな導入費用もあってWeb会議市場を中心としたビジュアルコミュニケーション市場において大きく存在感を増してきています。遠隔医療や訪問介護、Webセミナーやeラーニング、遠隔監視、現場支援、交流イベント、災害時連絡など新しい利用の方法も広がっており、今後これらの市場は飛躍的に拡大していくことが見込まれます。既存の代理店による販売も堅調に推移しており、今後のビジュアルコミュニケーション市場の拡大に伴うユーザのニーズにしっかりと対応し、大きく成長する機会を捉えていく所存です。

また、VC事業は「LiveOn」導入後の継続利用料が毎月積み上がる収益モデルとなっており、今後も保守料やASP利用料の増加が見込まれ、安定した収益源になると考えております。このように拡大するビジュアルコミュニケーション市場に向けて組織の一層の強化を図ってまいります。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

主力事業であるVC事業においては、各種展示会への積極的な出展や、新聞広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行った結果、金融機関等優良顧客からの受注や新規顧客の獲得に繋がりました。

当社の経営陣は、今後より一層の売上・利益の拡大を図るため、更なる開発・営業体制の強化を図ることが、経営上の重要課題であると認識しております。詳細につきましては、「経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。引き続き現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、業容拡大のため最善の経営方針を立案するよう、努めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は、主力製品である「LiveOn」の研究開発成果をバージョンアップという形で定期的に製品に反映しております。その結果、機能面やセキュリティ面で高い評価を得る製品となり、導入社数も堅調に増えております。

平成30年6月には「LiveOn Ver15.0」をリリースし、LiveOnでの会議の議長から他参加者の映像・音声デバイスの設定変更が可能となり、円滑な会議の運用ができるようになりました。さらに、録音録画機能及びメディア再生機能で新たにMP4形式に対応するなど、従来の機能の改良も行っております。また、当事業年度においては、ペーパーレス機能の機能拡充やプレゼンス機能の性能強化など、従来の機能の改良も行うと共に、ウェアラブル端末での利用時に特化したインターフェースや専用機能の開発、音声認識システムとの連携機能の開発、5G（第5世代移動通信システム）通信環境下におけるLiveOnの通信方式に関する調査・検討にも着手しております。このようにお客様のご要望の多かった機能の追加・改良を行い、多くのお客様から高い評価をいただいております。

今後もビジュアルコミュニケーションに関連した商品開発や研究開発活動を行っていく方針であり、主な開発テーマは以下のとおりであります。

- (1) LiveOnのAndroid版およびiOS版、MacOS版の機能を拡充するための開発
- (2) 音声及び映像の品質を更に高めるための開発
- (3) サーバプログラムの処理性能と可用性を高めるための開発
- (4) 他システム(サービス)との連携によって、LiveOnの付加価値をさらに高めるための開発

その他、顧客からの要望が多い機能の実装にも幅広く対応しており、製品の競争力を更に高めるための開発を行ってまいります。

当中間会計期間における研究開発費の総額は、47,915千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,200
計	155,200

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年4月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,682	49,682	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,682	49,682	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成27年10月27日定時株主総会決議及び平成28年5月16日取締役会決議)

決議年月日	平成28年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 89
新株予約権の数(個)	4,520 [4,500]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,520 [4,500]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,524(注1)
新株予約権の行使期間	自平成30年5月17日 至 平成38年5月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,524 資本組入額 1,762
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権者は、権利行使期間の開始日あるいは当社株式が日本国内の金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

当中間会計期間の末日(平成31年1月31日)における内容を記載しております。当中間会計期間の末日から提出日の前月末現在(平成31年3月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当中間会計期間の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年8月1日～ 平成31年1月31日	-	49,682	-	100,000	-	-

## (5) 【大株主の状況】

平成31年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富樫 泰章	東京都港区	16,533	36.28
JMS社員持株会	東京都千代田区外神田2丁目14-10	1,680	3.69
田口 聡	千葉県市川市	1,010	2.22
安岡 伸	神奈川県藤沢市	880	1.93
篠田 浩一	東京都文京区	754	1.65
森山 明美	神奈川県横浜市金沢区	591	1.30
菅原 廣悦	秋田県男鹿市	480	1.05
仙北谷 悟	埼玉県さいたま市北区	400	0.88
富樫 清和	秋田県秋田市	360	0.79
富樫 ナタリア	東京都港区	280	0.61
計	-	22,968	50.40

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,114	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式45,568	45,568	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,682	-	-
総株主の議決権	-	45,568	-

## 【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンメディア システム株式会社	東京都千代田区外神田 二丁目14番10号	4,114	-	4,114	8.28
計	-	4,114	-	4,114	8.28

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）の中間財務諸表について、清友監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当中間会計期間 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	772,651	770,401
電子記録債権	867	5,204
売掛金	130,819	117,990
たな卸資産	2,015	9,291
前払費用	8,382	6,463
その他	5,658	6,418
貸倒引当金	48	48
流動資産合計	920,347	915,722
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,428	2,227
工具、器具及び備品(純額)	6,895	7,166
有形固定資産合計	19,324	19,393
無形固定資産		
ソフトウェア	47,282	38,401
その他	38	38
無形固定資産合計	47,320	38,439
投資その他の資産		
出資金	750	650
長期前払費用	930	230
繰延税金資産	17,070	9,082
敷金及び保証金	19,913	19,596
保険積立金	90,050	105,702
その他	450	450
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	128,814	135,362
固定資産合計	185,458	183,195
資産合計	1,105,805	1,098,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,501	43,544
1年内返済予定の長期借入金	97,198	97,787
未払金	24,524	12,732
未払費用	35,869	30,739
未払法人税等	74,489	28,035
未払消費税等	30,243	211,009
前受収益	166,859	142,271
預り金	12,250	6,977
賞与引当金	8,925	12,837
その他	429	1,396
流動負債合計	482,291	387,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当中間会計期間 (平成31年1月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	122,359	147,787
長期前受収益	17,419	11,822
退職給付引当金	29,978	31,132
<b>固定負債合計</b>	<b>169,757</b>	<b>190,741</b>
<b>負債合計</b>	<b>652,048</b>	<b>578,072</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,934	434,021
<b>利益剰余金合計</b>	<b>366,934</b>	<b>434,021</b>
自己株式	13,177	13,177
<b>株主資本合計</b>	<b>453,757</b>	<b>520,844</b>
<b>純資産合計</b>	<b>453,757</b>	<b>520,844</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,105,805</b>	<b>1,098,917</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 8月 1日 至 平成31年 1月31日)
売上高	702,862	715,173
売上原価	205,793	180,599
売上総利益	497,068	534,574
販売費及び一般管理費	414,059	430,304
営業利益	83,009	104,269
営業外収益	1,349	1,46
営業外費用	2,1525	2,1,195
経常利益	81,833	103,120
特別利益	3,6030	-
税引前中間純利益	87,863	103,120
法人税、住民税及び事業税	32,333	28,046
法人税等調整額	1,880	7,987
法人税等合計	30,453	36,033
中間純利益	57,410	67,087

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	198,826	198,826	13,177	285,649	285,649
当中間期変動額						
中間純利益		57,410	57,410		57,410	57,410
当中間期変動額合計	-	57,410	57,410	-	57,410	57,410
当中間期末残高	100,000	256,236	256,236	13,177	343,059	343,059

当中間会計期間（自平成30年8月1日 至平成31年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	366,934	366,934	13,177	453,757	453,757
当中間期変動額						
中間純利益		67,087	67,087		67,087	67,087
当中間期変動額合計	-	67,087	67,087	-	67,087	67,087
当中間期末残高	100,000	434,021	434,021	13,177	520,844	520,844



## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 8月 1日 至 平成31年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	87,863	103,120
減価償却費	10,162	11,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2,370	3,912
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,472	1,153
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	648	1,190
売上債権の増減額(は増加)	16,391	8,491
たな卸資産の増減額(は増加)	2,613	7,275
仕入債務の増減額(は減少)	348	12,042
未払金の増減額(は減少)	11,468	12,077
未払費用の増減額(は減少)	2,096	5,130
未払消費税等の増減額(は減少)	3,765	19,234
前受収益の増減額(は減少)	23,464	30,184
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,571	1,036
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,619	4,306
その他	1,189	317
小計	76,143	64,994
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	394	368
法人税等の支払額	15,302	74,499
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,450</b>	<b>9,869</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の回収による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	2,652	2,070
無形固定資産の取得による支出	1,720	776
保険積立金の積立による支出	13,740	15,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,113</b>	<b>18,398</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	40,000	100,000
長期借入金の返済による支出	52,422	73,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,422</b>	<b>26,017</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,915	2,250
現金及び現金同等物の期首残高	567,926	772,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	597,842	770,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(期末自己都合要支給額)に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」17,070千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,070千円として表示しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成30年7月31日)	当中間会計期間 (平成31年1月31日)
29,736千円	32,022千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当中間会計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
受取利息	4千円	4千円
経費負担金収入	110	-
助成金収入	100	-
保険配当金	36	20

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当中間会計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
支払利息	648千円	1,190千円
保険転換差損	871	-

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当中間会計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
回線使用料返還金	6,030千円	-千円

## 4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当中間会計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
有形固定資産	2,743千円	2,286千円
無形固定資産	7,419	9,656

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682
自己株式				
普通株式	4,114	-	-	4,114
合計	4,114	-	-	4,114

## 2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
ストックオプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 1. 当社はストック・オプションとしての第2回新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0円であるため、当中間会計期間末残高はありません。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当はありません。

当中間会計期間(自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682
自己株式				
普通株式	4,114	-	-	4,114
合計	4,114	-	-	4,114

## 2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
ストックオプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 当社はストック・オプションとしての第2回新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0円であるため、当中間会計期間末残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)
現金及び預金勘定	597,842千円	770,401千円
現金及び現金同等物	597,842千円	770,401千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当中間会計期間 (平成31年1月31日)
1年内	758	758
1年超	632	252
合計	1,390	1,011

## (金融商品関係)

前事業年度(平成30年7月31日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成30年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	772,651	772,651	-
(2) 電子記録債権	867	867	-
(3) 売掛金	130,819		
貸倒引当金(*1)	48		
	130,771	130,771	-
資産計	904,289	904,289	-
(4) 買掛金	31,501	31,501	-
(5) 未払金	24,524	24,524	-
(6) 未払法人税等	74,489	74,489	-
(7) 未払消費税等	30,243	30,243	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	219,557	219,557	-
負債計	380,315	380,315	-

(\*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

## (注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
出資金	750
敷金及び保証金	19,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

当中間会計期間（平成31年1月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成31年1月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	770,401	770,401	-
(2) 電子記録債権	5,204		
(3) 売掛金	117,990		
貸倒引当金(*1)	48		
	123,147	123,147	-
資産計	893,548	893,548	-
(4) 買掛金	43,544	43,544	-
(5) 未払金	12,732	12,732	-
(6) 未払法人税等	28,035	28,035	-
(7) 未払消費税等	11,009	11,009	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	245,574	245,574	-
負債計	340,895	340,895	-

(\*1)電子記録債権、売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注)1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金は変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
出資金	650
敷金及び保証金	19,596

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

(持分法損益等)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社、支店及び各営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を有しております。そのため、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該契約に伴い計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、VC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア関連収入	物販収入等	合計
外部顧客への売上高	463,941	238,920	702,862

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア関連収入	物販収入等	合計
外部顧客への売上高	519,956	195,217	715,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 8月 1日 至 平成31年 1月31日)
1株当たり中間純利益金額	1,259.88円	1,472.24円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	57,410	67,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	57,410	67,087
普通株式の期中平均株式数(株)	45,568	45,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年 7月31日)	当中間会計期間 (平成31年 1月31日)
1株当たり純資産額	9,957.81円	11,430.06円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	453,757	520,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	453,757	520,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	45,568	45,568

## (重要な後発事象)

## 重要な自己株式の取得

当社は、平成31年2月20日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式の取得について決議し、平成31年2月20日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への利益還元のため。

## 2. 自己株式取得に関する決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式 上限15,000株
- (2) 株式1株当たりの取得価額 13,000円
- (3) 取得価額の総額 金195,000千円を限度とする
- (4) 申込期日 平成31年3月12日
- (5) 受渡日 平成31年5月31日まで

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日）平成30年10月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成31年4月19日

ジャパンメディアシステム株式会社

取締役会 御中

### 清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンメディアシステム株式会社の平成30年8月1日から平成31年7月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンメディアシステム株式会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。